

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況と効果検証

No	事業名	事業概要	事業実施状況・実績	効果検証	事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期
1	商店街活性化推進事業（プレミアム商品券）	コロナ禍で消費が落ち込む地域店舗の利用を促進し、消費喚起、商店街活性化を図るため、商店会単位で利用できる「大田区商店街プレミアム付地域商品券」を発行する。	地域商品券を発売した商店会数 17商店会	地域店舗の利用を促進し、消費を喚起することで地域経済の活性化及び区民生活支援に寄与した。	18,549,000円	3,615,000円	令和3年6月	令和4年3月
2	地域医療連携の推進（患者受入医療機関支援）	新型コロナウイルス感染症の感染が確認された患者の入院を受け入れ、患者の治療を行った区内の病院に対し、助成金を交付することにより、受入病院に勤務する医療関係者等の負担を軽減し、区内の医療提供体制を確保する。	助成金交付対象医療機関数 6 機関	感染者数増加により逼迫していた区内医療機関での感染患者診療体制の維持に寄与した。	158,600,000円	125,000,000円	令和3年4月	令和4年3月
3	新型コロナウイルス感染症対策に係る会計年度任用職員雇用	新型コロナウイルス感染症患者数の急増により、入院調整をはじめとするコロナ対応により膨大した業務を円滑に遂行するため、保健師業務等を補助する会計年度任用職員を雇用し、保健所体制の強化を図る。	会計年度任用職員4人を雇用し保健師業務、新型コロナウイルス感染症に関する事務手続等を補助する業務に従事	感染者数増加により、健康相談及び保健指導業務、検体搬送業務等が急増していたが、会計年度任用職員を雇用することで、感染症対応業務の円滑な遂行に寄与した。	19,310,531円	18,833,000円	令和3年4月	令和4年3月
4	テレワークの推進	新型コロナウイルス感染防止のための人流抑制策として、在宅勤務（テレワーク）を実施する。	テレワーク環境を構築し、テレワーク用端末を400台配備	感染症が拡大するなどの非常時において、テレワーク環境を整備することで、区民に対する行政機能の維持、業務継続性を確保することに寄与した。	144,074,084円	62,232,000円	令和3年4月	令和4年3月
5	GIGAスクールに関連した運営費	GIGAスクール構想による、児童生徒への一人1台タブレット端末の環境を維持するとともに、ICT教育の加速化・活性化を図り、新しい学びの構築・学びの保障に対応する。	区立中学校全28校に対し一人1台のタブレット端末を配備し、全小中学校におけるICT環境の構築が完了した。	GIGAスクール構想による、児童生徒への一人1台タブレット端末の環境を構築し、感染拡大の状況であっても児童生徒の学びを保障できる環境の実現に寄与した。	1,231,404,108円	1,068,379,000円	令和3年4月	令和4年4月
6	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしなが円滑に教育活動を継続するため、校長の判断で実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を促進する。	区立小中学校88校へ感染症対策のためのマスク、手指消毒用アルコール等購入	小・中学校の新型コロナウイルス感染症拡大を予防し、継続的な学校運営の実施に寄与した。	63,982,772円	10,000,000円	令和3年4月	令和4年5月
合計					1,635,920,495円	1,288,059,000円		